

2017.10.13

官

県職員給与上げ勧告

人事委

4年連続増額52年ぶり

県人事委員会（村社秀継委員長）は12日、2017年度の県職員月給を平均0・12%、ボーナス（特別給）を0・1力月分引き上げるよう河野知事と蓬原正三県議会議長に勧告した。4年連続の増額は52年ぶり。勧告通り実施されると、行政職（平均42・7歳）の平均年収は4万1千円（0・7%）増の578万円になる。

県内にある従業員50人以上の民間137事業所を調査した結果、県職員の給与は538円（0・15%）低かった。また、約35%がベースアップを実施、90%で定期昇給を実施している点も考慮。県職員の月給を平均422円引き上げ、ボーナスは年間0・1力月分上積みし4・4力月分とするよう勧告した。また、人事院勧告を踏まえ、初任給の

千円引き上げも求めた。

対象は特別職を除く県職員1万4975人で、県人事課によると、勧告通り引き上げられると年間約7億円の歳出増になるという。引き上げ分は給与に関する条例改正案が県議会で可決された後、さかのぼつて支給される。

一方、県人事委は報告書で時間外勤務の削減や教員の負担軽減にも取り組むよう指導。村社委員長は同日、知事と蓬原議長に勧告書を手渡した。知事は「しつかり受け止め適切に対応したい」と述べた。

（橋本恭輔）